

Morgan Stanley

INVESTMENT MANAGEMENT

グローバル・ボンド・ オープンIM

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、グローバル・ボンド・オープンIMは、去る2023年12月11日をも
ちまして、繰上償還となりました。ここに運用状況および償還内容
をご報告申し上げます。

当ファンドは、主としてグローバル・ボンド・マザーファンドを通じ
て、日本を除く各国の公社債に投資し、投資信託財産の長期的な
安定成長を目的として、安定運用を行うことを基本としておりまし
た。

償還までのご愛顧に対し厚くお礼申し上げます。

追加型投信／海外／債券

交付償還運用報告書 〈繰上償還〉

第51期（償還日 2023年12月11日）
作成対象期間（2023年11月25日～2023年12月11日）

第51期末（2023年12月11日）	
償還価額	8,668円27銭
純資産総額	134百万円
第51期	
騰落率	△0.1%
分配金	0円

（注）騰落率は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものと
みなして計算したものです。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電
磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記ホームペー
ジの「ファンド情報」から「償還ファンド一覧」をご選択いただき、当フ
ンドの「運用報告書」リンクから償還運用報告書(全体版)をご覧くだ
さい。

○償還運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されま
す。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせくださ
い。

運用報告書に関するお問い合わせ先

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社
業務部

〒100-8109 東京都千代田区大手町一丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

電 話 番 号：03-6836-5140

受 付 時 間：営業日の午前9時～午後5時

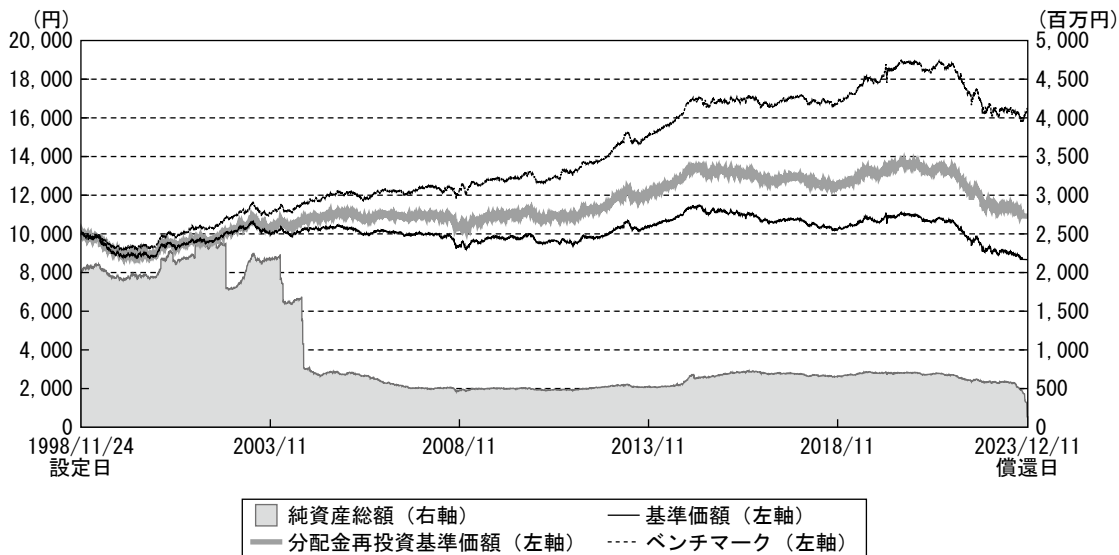
ホームページ：www.morganstanley.com/im/jp

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ね
ください。

■運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(1998年11月24日～2023年12月11日)



第1期首： 10,000円

第51期末： 8,668円27銭 (既払分配金2,360円)

騰落率： 9.1% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。分配金再投資基準価額は、設定日の値を基準価額と同値にして指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース：25%為替オープン+75%為替ヘッジ)です。為替オープン部分は基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売相場仲値を用いて当社が独自に円換算し、為替ヘッジ部分は基準日前営業日の円ヘッジ指数を用いています。ベンチマークは、設定日の値を基準価額と同値にして指数化しています。

基準価額の変動要因

(1998年11月24日～2023年12月11日)

当該期間は、金利水準は大きく変わらなかったものの、安定的にインカムゲインを獲得したことや、為替市場において米ドル高円安となったことなどから、基準価額が上昇しました。設定時に10,000円でスタートした基準価額は償還時には10,914円20銭(分配金再投資ベース)となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2023年11月25日～2023年12月11日)

項目	当期		項目の概要
	(2023年11月25日～2023年12月11日)		
	金額	比率	
a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	3円 (0) (2) (0)	0.033% (0.003) (0.028) (0.003)	a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
b) その他費用 (その他) 合計	1 (1) 4	0.009 (0.009) 0.042	b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用

当期中の平均基準価額は、8,672円です。

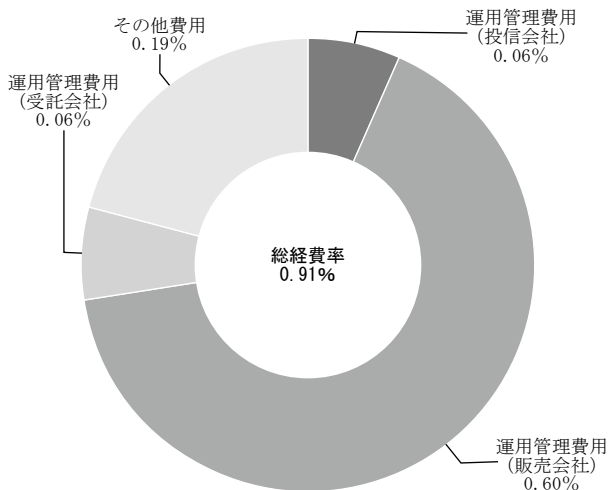
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注3) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.91%です。



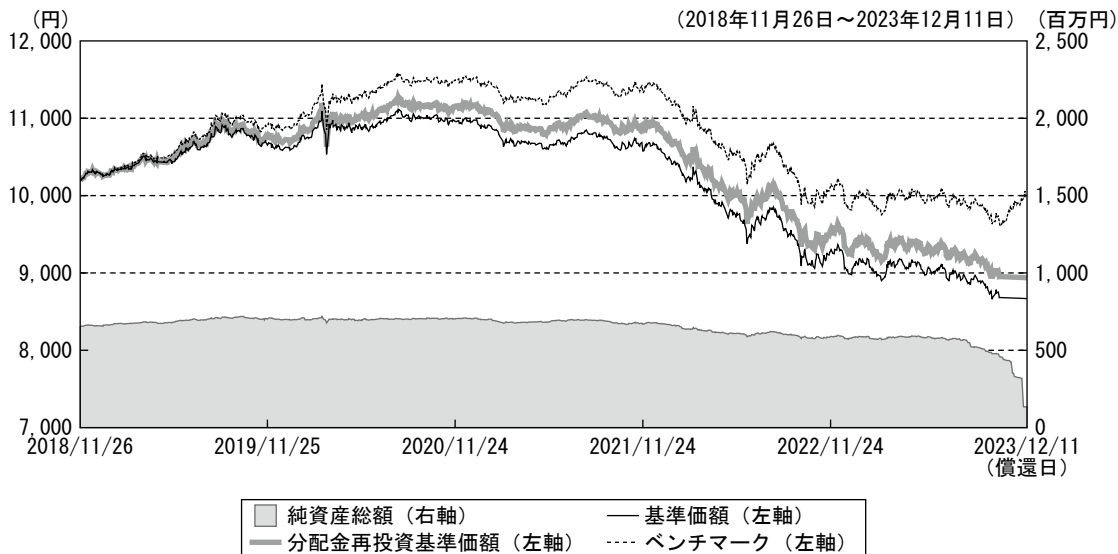
(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース：25%為替オープン+75%為替ヘッジ)です。為替オープン部分は基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算し、為替ヘッジ部分は基準日前営業日の円ヘッジ指数を用いています。
- ・分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年11月26日の値を基準価額と同値にして指数化しています。

	2018年11月26日 期首	2019年11月25日 決算日	2020年11月24日 決算日	2021年11月24日 決算日	2022年11月24日 決算日	2023年11月24日 決算日	2023年12月11日 償還日
基準価額(分配落) (円)	10,195	10,652	10,960	10,576	9,286	8,673	8,668.27
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100	90	70	40	20	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	5.5	3.7	△2.9	△11.8	△6.4	△0.1
ベンチマーク騰落率(%)	—	7.0	5.4	△1.4	△10.7	△2.2	0.8
純資産総額(百万円)	653	702	702	668	588	324	134

投資環境

(1998年11月24日～2023年12月11日)

米国債券市場については、当ファンド設定当初は、インフレ懸念を背景に連続利上げが行われ、10年金利は7%近くにまで上昇しました。その後は、利下げが行われる中、2003年には3%近くにまで10年金利が低下しました。2004年以降については、利上げが継続される中、金利が上昇し再び5%の水準にまで金利が上昇したものの、2008年の金融危機時においては金利が急低下し、さらには、2010年代においては世界的に金融緩和色が強まる中、金利は低位で推移し、2020年のコロナパンデミック時には1%を下回る水準にまで金利が低下しました。その後は、インフレが急加速する中、急ピッチでの利上げが行われ、金利が上昇し、2023年には5%の水準に一時的に達しました。

為替市場については、当ファンド設定当初は、1米ドル110-120円程度で推移していたものの、2001年以降、日本の国債格付けが引き下げられたことや日米の政府要人が円安容認発言を行っていることなどをを受けて1米ドル135円程度にまで円安が進行しました。その後については、安全資産としての日本円の位置付けが高まる中、2008年の金融危機、2011年の東日本大震災、欧州債務危機などのストレス時において円高が進行し、一時1米ドル80円を下回りました。一方で、2014年に日銀が予想外の追加金融緩和を打ち出した局面では急激に円安が進行し、その後は1米ドル110円前後での推移が中心となったものの、2022年以降、米国が大幅に利上げする一方、日銀が緩和的な政策を維持したこと、金利差が一段と拡大したことなどを背景に、急激に円安が進行し、一時的に1米ドル150円に達しました。

ポートフォリオ

マザーファンドへの投資を通じて、主要先進国公社債の国別・残存期間別組入れ比率を債券市場の変化に対応して機動的に調整するとともに、為替については、為替予約取引を活用して為替変動リスクをヘッジし、債券による安定した利息収入と売買益の確保をめざして運用してまいりました。また、運用手法としては、金利予測・為替予測よりも、各国の経済ファンダメンタルズ、インフレ動向、長短金利差および実質金利動向を重点的に分析・適用する「バリュー・アプローチ」を採用しています。この方針に基づき、組入れ銘柄の残存期間を調整し、ポートフォリオを構築しました。また、為替戦略に関しては、ポートフォリオ全体として実質の外貨建て資産に対して為替予約取引を活用し、ネットで外貨のエクスポージャーを0%とすることを目標としつつも、バリュー・アプローチの観点から投資妙味のある通貨には為替リスクを取る運用を行いました。

(1) 債券戦略

市場環境や市場見通しに応じて、適宜戦略を調整しました。例えば、金融緩和色が強い局面においては、過度に金利が抑制されていると考え、金利戦略におけるアンダーウェイト戦略を採用しました。また、過剰な利上げ見通しが織り込まれていると判断される局面においては、金利戦略におけるオーバーウェイト戦略を採用しました。

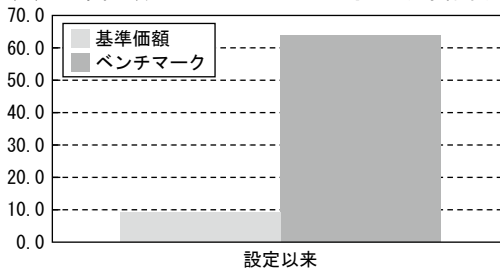
(2) 為替戦略

市場環境や市場見通しに応じて、適宜戦略を調整しました。例えば、米ドル高が続く局面においては、その後の米ドル安の可能性を考慮して、米ドルのアンダーウェイト戦略を採用しました。また、高金利通貨がアウトパフォームすると考えられる局面においては、新興国等の高金利通貨のオーバーウェイト戦略を採用しました。

ベンチマークとの差異

当該期間の騰落率は、当ファンドが9.1%、ベンチマークが63.8%となり、54.7%のアンダーパフォーマンスとなりました（騰落率は小数点以下第2位を四捨五入しております）。相対的に利回りの高い債券への投資がアンダーウェイトとなっていたことや、信託報酬分などがアンダーパフォーマンスの要因となりました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



分配金

設定以来の分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり第1期に50円、第2～第7期は分配無し、第8期に50円、第9～第10期に各130円、第11～第12期に各100円、第13～第14期に各90円、第15～第43期に各50円、第44期に40円、第45期に30円、第46期に40円、第47期に30円、第48期に10円、第49期に20円、第50期は分配無し（設定以来合計2,360円）とさせていただきます。なお、収益分配金にあてなかった利益につきましては、投資信託財産中に留保し運用の基本方針に基づいて運用してまいりました。

以上のような運用環境、運用方針のもと基準価額の向上に努めてまいりました。償還までのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

■お知らせ

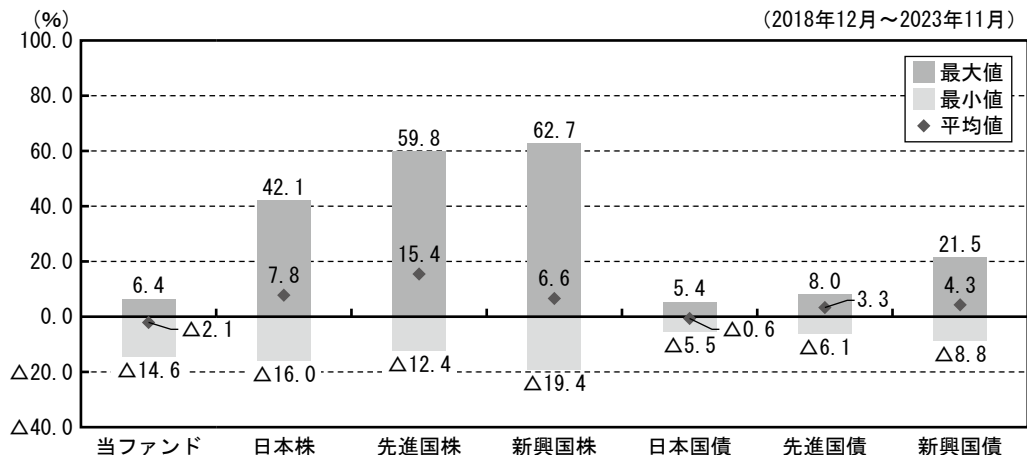
該当事項はありません。

■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	1998年11月24日から2023年12月11日まで（当初、無期限）	
運用方針	日本を除く世界各国の公社債への投資により、投資信託財産の長期的な安定成長を図ることを目的として、安定運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	ベビーファンド	グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、直接債券等に投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	グローバル・ボンド・マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界主要先進国の格付けの高い公社債（原則としてA格以上）を中心に投資し、安定した収益の確保を目的に、投資信託財産の長期的な安定成長をめざします。 運用にあたっては、世界各国の実質金利分析とイールドカーブ分析に基づいて国別投資配分および期間別投資配分を行います。さらに、ファンダメンタルズ分析とクレジット分析に基づいて最適投資銘柄の選定を行います。 実質外貨建資産については、世界各国のファンダメンタルズ分析による通貨価値に基づいた為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。	
分配方針	原則として、毎決算時（5月23日、11月23日。ただし決算日が休業日の場合は翌営業日）に、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。（ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。）収益の分配にあてなかつた利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

<参考情報>

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ・上記は、2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- ・上記の騰落率は、直近月末から60カ月遡った算出結果であり、決算月末に対応した数値とは異なります。
- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

・各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：J.P. Morgan GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

- ・東証株価指数（TOPIX）は、株式会社 J.P.X 総研（㈱ J.P.X 総研）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は㈱ J.P.X 総研が有しています。なお、本商品は、㈱ J.P.X 総研により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱ J.P.X 総研は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- ・MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンスを測るために開発された浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他の知的所有権は MSCI Inc. に帰属しております。
- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式市場のパフォーマンスを測るために開発された浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他の知的所有権は MSCI Inc. に帰属しております。
- ・NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- ・FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・J.P. Morgan GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド（「本指数」）は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2024, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

■当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年12月11日現在）

償還日現在における有価証券等の組入れはございません。

○純資産等

項目	償還日（第51期末） 2023年12月11日
純資産総額	134,604,897円
受益権口数	155,284,666口
1万口当たり償還価額	8,668円27銭

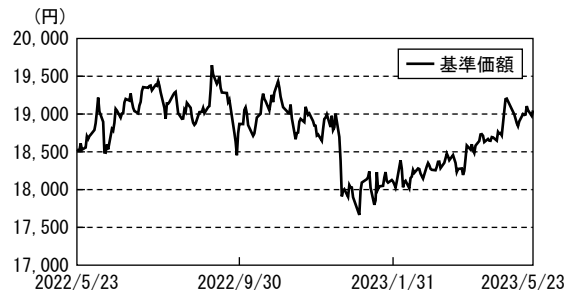
・1998年11月24日～2023年12月11日において、追加設定元本額は4,178,482,460円、同解約元本額は6,023,197,794円です。

■組入上位ファンドの概要 ※償還時における組入ファンドはありません。

以下は、当ファンドの主要な投資先ファンドの直近決算の概要です。

グローバル・ボンド・マザーファンド（計算期間 2022年5月24日～2023年5月23日）

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

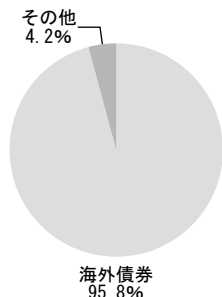
項目	当期 (2022年5月24日～2023年5月23日)	
	金額	比率
その他費用 (保管費用)	4円	0.021%
(その他)	(4)	(0.021)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	4	0.021
当期中の平均基準価額は、18,748円です。		

○組入上位10銘柄

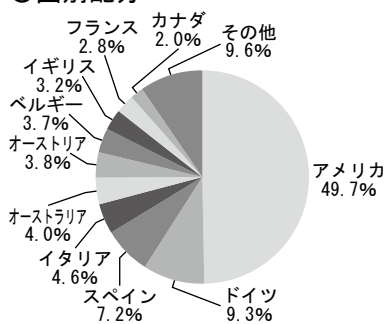
(組入銘柄数 55銘柄)

	銘柄名	利率	償還日	通貨	比率
1	US TREASURY	2.125%	2025/5/15	米ドル	9.7%
2	US TREASURY	1.875%	2032/2/15	米ドル	5.5%
3	US TREASURY	1.625%	2026/5/15	米ドル	5.3%
4	GERMANY	0.250%	2029/2/15	ユーロ	5.1%
5	US TREASURY	2.000%	2024/5/31	米ドル	4.8%
6	US TREASURY	0.500%	2027/4/30	米ドル	4.4%
7	US TREASURY	4.125%	2027/9/30	米ドル	4.1%
8	US TREASURY	2.875%	2028/8/15	米ドル	3.6%
9	AUSTRIA	1.200%	2025/10/20	ユーロ	3.2%
10	ITALY	5.000%	2039/8/1	ユーロ	3.2%

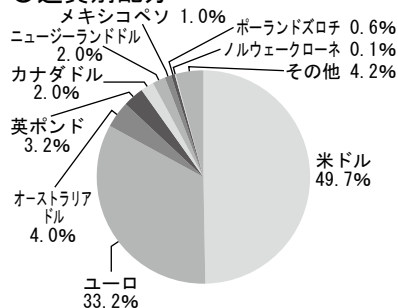
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- ・組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- ・資産別・国別・通貨別配分において、その他には現金等を含みます。また、国別配分および通貨別配分については、上位11位以下の国をその他に含めて集計しています。
- ・国別配分は、発行国（地域）を表示しています。
- ・基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の計算期間のものです。費用項目等については「運用経過」1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- ・比率は、純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合で、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計が100%とならない場合があります。
- ・全銘柄に関する詳細な情報等については運用報告書（全体版）をご覧ください。